

吉備国際大学研究紀要  
(人文・社会科学系)  
第22号, 167-180, 2012

# 日本のスポーツ種目別オリンピックメダル 獲得数の推移とその社会的背景 I

## —日本男子体操競技の事例—

清水 正典

**The change of Olympic medal acquisition number  
about every Japanese sports party and its social behind  
—The case of Japan mens gymnastics National team—**

Masanori SHIMIZU

### Abstract

About 30years ago Japanese mens gymnastics had been kept top level all over the world about 20 years. Especially team competition in the Olympic games JAPAN had been get the gold medal 5 times continuity.

There were lot of causes not only training methods and athlets ability, but also many social factors.

This report try to study a point of view with social factors about 1960s-1970s golden age.

**Key words** : olympic, mens gymnastics, social factor

キーワード : オリンピック, 体操競技, 社会的要因

### 緒言

2012年ロンドンオリンピックを控え、国内の各種目とも次第に熱気を帯びつつあるがオリンピックの主な関心事の一つとして各国のメダル獲得数及び順位が上げられる。1894年の近代オリンピック開始時にはそれほど大きな関心事ではなかったが、20世紀に入りナショナリズムが台頭してくるにつれ次第に

世界の注目を集めるようになり1936年のベルリンオリンピックによって、現在の国別メダル獲得数が順位別に公表されるようになった。第二次世界大戦後も米ソ冷戦の中にあってオリンピックは両陣営の代理戦争の様相を呈し、それが最も如実に表れたのが国別メダル獲得数であった。

実際問題としてメダル獲得数とその国の経済的発展度など何らかの指標を反映する物ではないため、

通常はマスコミの興味本位の題材として扱われることが多かったが、旧ソビエトをはじめとする共産主義諸国や一部独裁体制国家では、その国の国力の表れであるとの認識および世界的プロパガンダ戦略の手段との認識から、メダル獲得数向上のための様々な施策を実施し、結果的にその国のスポーツの普及発展を招来するきっかけとなってきた。

しかし1990年代の冷戦終了に伴う旧共産主義諸国の相次ぐ解体の中で国家によって強力に保護されてきたスポーツ組織も急速に解体され、オリンピックでのメダル獲得数も急減してゆく。これと同時にスポーツにおける商業主義化が進展して、旧共産主義国のように国家予算に依存せずともトップスポーツは資金が調達できる時代になり、アメリカをはじめとする資本主義諸国がオリンピックでの活躍の中心となっていった。同じ時期、韓国や中国などの中央集権体制国家また、オーストラリア、スペインなど先進国の一部でもスポーツの強化が開始され、新たな勢力として台頭していった。現在はアメリカ、中国を頂点としてドイツ、オーストラリア等主に先進国でスポーツ振興を積極的に行っている国が上位を占め、かつての旧共産主義諸国のような国家権力主導型の選手強化を実施する国はほとんど無くなってきている。

ところで日本の男子体操競技は1960年ローマオリンピックで男子団体初優勝して以来1976年のモンテリオールオリンピックまで5連勝を達成し、世界選手権優勝も含めると20年間世界の頂点に立ち続けた。この間個人総合や種目別など他のタイトルともあわせてオリンピックでは合計26個の金メダルを獲得し、同時期日本選手団全体での金メダル獲得数53個の実に49%が男子体操競技によるものである。当時から現在に至るまで日本は一貫して国家によるオリンピック選手の強力な強化育成は行っておらず、同時期旧ソビエトなど旧共産主義国が国家の全面的な支援を受けていたことを考慮すると、驚異的な成

績であるといわなければならない。

本研究では日本男子体操競技がこの時期なぜここまで健闘したのかについて社会学的視点から考察を行うと共に、80年以後急速に衰退してゆくプロセスとその社会的背景、2004年アテネオリンピックで再び頂点に返り咲いてから今日に至るまでのプロセスとその社会的背景について分析と考察を行い、オリンピックのメダル獲得という結果に影響を与える社会的要因について、選手強化の段階の諸施策及び関係組織の組織運営並びにそれを取り巻く社会情勢との関連で論述することを目的とする。

## I. 男子体操競技の歴史

### (1) 戦前

体操競技が我が国にもたらされたのは江戸末期、幕府軍の訓練に於いて当時フランス式が取り入れられ、その中で兵式体操が実施されていたことに由来する。当時の体操はスウェーデン体操、デンマーク体操、ドイツ体操の三つであったがこのうちドイツ体操が現在の体操競技の直接の祖先である。明治維新以後新政府は直ちに軍隊の創設を行い、1873年に徴兵令を施行、軍隊の近代化に着手する。この中で兵式体操は陸海軍独自に改良されつつ積極的に訓練教材として使用され、兵員養成においては不可欠の存在となって行く。

一方1873年の学制施行に伴い、全国の学校に於いて「体操科」が設けられ、ここにおいてもスウェーデン体操、デンマーク体操、ドイツ体操が教材として実施され全国民にあまねく普及してゆくこととなる。競技として実施されるようになるのは1894年で慶応大学体操部が日本で初の学校体操部として誕生、以後大学を中心に競技が実施されて行くが戦前は軍事目的としての実施が圧倒的に多く、スポーツとして実施するのは少数派に過ぎなかった。

体操競技がオリンピックに初めて出場するのは

1932年のロサンゼルスオリンピックにおいてであり、このときは参加5チーム中5位という成績に終わっている。その後1936年のベルリンオリンピックにも出場したが13チーム中9位とふるわず、戦前の国際的な成績は芳しいものではなかった。この背景には戦前において体操は軍隊における地位が圧倒的に高く、スポーツにおける実施は傍流と見なされ競技目的よりも兵員養成としての機能が社会的に要請されており、本格的な体操人口も少なかったことが挙げられる。しかし、各学校に体操器具が設置され正課授業及び軍事教練等でもしばしば実施されていたことから、国民への普及度は高く、結果的に底辺拡大に繋がり、競技人口は終戦まで少ないながらも一貫して増加している。

## (2) 1945—1956

終戦後GHQは学制改革に乗り出し、その中で「体操科」は「体育科」と改められ、戦前の教材としての各種体操は「体操」と「器械運動」の二つに分類され、小学校と中学校においては必修として位置づけられた。又、新制中学、高等学校に於いて数多くの体操部が結成され活動を開始、スポーツとしての体操競技が本格的にスタートする。1946年の第1回国民体育大会から正式種目として採用され、国内での関心も徐々に高まり、日本が戦後初の参加となる1952年のヘルシンキ大会に出場し、いきなり男子団体5位に入賞を果たす。これを契機に世界の頂点をめざして国内の体操熱が高まり、日本の戦後の体操時代が幕を開ける。

この背景には戦前から軍隊などで体操が積極的に実施されていたため、体操経験者が他のスポーツに比べ多数存在したことが、戦前学校の正課種目であったことから戦後の物資の乏しい中であって各学校に体操施設、器具が設置されていたこと、他のスポーツの普及が十分になされておらず、施設、指導者の整備が成されていない社会状況にあって身近にでき

るスポーツとして体操が最も条件が整っていたこと、さらに第一次ベビーブームによる青少年人口の増大により参加者が増大したことが、戦後の社会的価値観の変化に於いて占領国アメリカの文化であるスポーツが好意とステイタスとを持って受け入れられ、戦前よりも圧倒的多数の若者がスポーツを実施するようになったことなどが考えられる。

かくして我が国の体操競技の競技力は急激に上昇し1956年のメルボルンオリンピックにおいてついに団体総合銀メダル、種目別鉄棒に於いて小野喬が日本体操史上初となる金メダルを獲得し、日本の体操の黄金時代の幕開けとなる。

## (3) 1960—1976

1958年のIOC総会に於いて1964年夏季オリンピックを東京で実施することが決定、ここを境に日本のスポーツは一気に隆盛を極めてゆく。メルボルンオリンピックに於いて男子団体銀メダル獲得の体操競技も重点強化種目として位置づけられ本格的な強化が実施されてゆく。全国の学校でも体操競技は人気種目となり、体操部はどこも多くの部員達があふれた。

このような中行われた1960年のローマオリンピックでは、男子団体で初の金メダルを獲得、種目別鉄棒と跳馬では小野喬が世界チャンピオンとなったほか種目別の床で相原信行が金メダルを獲得、合計4つの金メダルを獲得する大活躍をした。ちなみにこの大会全種目を通して金メダルを獲得したのは男子体操競技のみで、日本選手団金メダル獲得率100パーセントという偉業を達成している。これにより男子体操競技は日本スポーツ界のオリンピック強化種目の筆頭となり、社会の注目を一身に浴びることとなる。

そして日本が国家の威信を懸け満を持して開催した1964年の東京オリンピックでも男子団体2連覇を達成したほか、個人総合チャンピオンに遠藤幸雄、

種目別吊り輪で早田卓治、跳馬で山下治広、平行棒で遠藤幸雄と5個の金メダルを獲得し、オリンピックの華と評された。このとき日本チームは単なるタイトル獲得のみならず跳馬の「新山下跳び」など日本のオリジナルな高難度の新技を発表し、日本の体操が名実共に世界をリードする立場に立ったことを内外にアピールした。1952年の日本の戦後オリンピック復帰の大会となったこの大会に宿敵ソビエトも初参加し1960年に日本が初優勝するまではソ連の時代と思われていたが、世界の予想を覆すその後の展開に世界の注目が一層大きくなった。

当時日本の選手強化は今日のように政策的支援もほとんど無く現場の指導者と選手の努力に負うところが大きかったのに対して、ソ連は国家を挙げてのバックアップ体制を敷き国家代表選手は実質プロ同様の恵まれた環境の中で競技に専念できる状態であった。このようなハンディーを持ちながらソ連を抑えて以後1976年までタイトルを譲らなかつた日本の男子体操競技の底力は評価されてしかるべきであろう。

続く1968年のメキシコ大会では日本体操史上大会最多となる6個の金メダルを獲得し見事オリンピック三連勝を達成した。このときの勝因は新星加藤澤男、中山彰規、監物永三など、その後の日本体操界を背負う若手が初出場、大活躍し、日本の世代交代を世界に示したのみならず、それまでの世代よりもさらに強力なラインアップの実現に成功したことを示し、黄金時代の絶頂期を迎える。

この勢いは1972年の西ドイツミュンヘンオリンピックでも衰えることなく、金メダル獲得数こそメキシコ大会より1つ少ない5個であったが、団体総合得点で2位のソ連に7.20差の史上最大の大差で圧勝、さらに個人総合では加藤澤男が日本人選手として初の二連覇を達成、準優勝監物永三、三位中山彰規と金銀銅メダルを独占し、種目別鉄棒で塚原光男がムーンサルト（月面宙返り）を発表、当時のルー

ルで最高得点となる9.90で優勝するなど、宿敵ソ連に全く反撃を許さない圧倒的大差で4連勝を飾った。この記録的圧勝は世界を驚かすと共に日本の男子体操の完成度の高さを世界に知らしめ、世界体操をリードする日本の「美しい体操」を余すことなく示し、世界の体操界における日本のイニシアチブを不動のものとした。

しかしこの大会で記録的大敗北を喫したソ連は臥薪嘗胆、起死回生の挽回を誓い、打倒日本に向けて総力を結集して当たるようになる。1974年FIG世界体操連盟会長にソ連人ユーリー・チトフが就任、会長の権限を利用して徐々に日本の包囲網の構築を開始する。一方ソ連国内においては優秀な才能の早期発掘を目指して5歳前後の幼児期からのスカウトと育成強化を開始、ジュニア選手の強化に注力して若手の育成に乗り出すと共に日本の体操を徹底的に研究、その結果規定先行型の日本の戦略を明確化し、自分たちの強い自由演技での勝負の重要性を導出、そのための新技開発に組織的に取り組むようになる。そしてこれらを実現するために予算と人材面で国家に全面的に協力を要請、数多くの科学者やコーチ、トレーナーが動員されソ連の国力と科学の粋を結集して日本の追撃プロジェクトが展開されることとなる。

このことの成果は早くも1976年のモントリオールオリンピックに現れ、この大会1960年に王座を獲得して以来初めて予選規定でソビエトのリードを許す。この背景には当時日本の新たなエースとして登場し、74年のバルナ世界選手権で個人総合チャンピオンとなった笠松茂が大会直前に急性虫垂炎で戦線離脱したことが響いたとされる。さらに団体自由演技では吊り輪の演技中に藤本俊が着地に失敗して膝蓋骨を骨折して戦線離脱、残り3種目を5人で戦わなければならない一人のミスも許されない絶体絶命のピンチに陥る。土俵際まで追い詰められた日本チームはしかし、ここから脅威の集中力を発

揮、残り15演技を全員ノーミスパーフェクトで乗り切り、0.05差の最小得点差で見事男子団体五連勝を達成した。この大会このほか種目別平行棒で加藤澤男、鉄棒で塚原光男が金メダルを獲得したが、東京、メキシコ、ミュンヘンと三大会取り続けてきた個人総合チャンピオンはソ連のアンドリアノフにさらわれ、金メダル獲得数3個とこれまで優勝してきた5大会の中では最少となった。

(表1) 男子体操競技のメダル獲得数の推移

年代	開催地	体操金メダル数	日本金メダル数	体操占有率 %
1956	メルボルン	1	4	25.0
1960	ローマ	4	4	100.0
1964	東京	5	16	31.2
1968	メキシコシティー	6	11	54.5
1972	ミュンヘン	5	13	38.4
1976	モントリオール	3	9	33.3
1980	モスクワ	-	-	-
1984	ロサンゼルス	3	10	30.0
1988	ソウル	0	4	0.0
1992	バルセロナ	0	3	0.0
1996	アトランタ	0	3	0.0

#### (4) 1980-2003

モントリオールの男子団体五連覇は薄氷の勝利であったが、エース笠松茂を欠き、藤本俊のケガによる戦線離脱などアクシデントが重なった為の苦戦であり、エースが欠け最少の戦力であっても様々な重圧をはねのけて勝利できる日本の体操の底力であり、世界をリードする日本ならではの快挙であるとの楽観的な見方が国内にも体操界にも支配的であった。

しかし続く1980年のモスクワオリンピックの直前、開催国のソ連がアフガニスタンを武力侵攻した結果、東西冷戦の政治的パワーゲームにオリンピックが巻き込まれ、アメリカのリーダーシップにより主な資本主義諸国が大挙ボイコット、日本は最後まで態度を曖昧にしたまま、5月になって正式に不参加を表明、日本オリンピック史上初の大会不参加となった。従って男子体操競技団体6連覇の夢はここ

に絶たれ、日本の連勝記録は5でストップ、代わってこの大会団体総合を獲得したのは宿敵ソ連であった。

モスクワオリンピックボイコットは日本のスポーツ界に甚大な影響を及ぼし、体操界も例外ではなかった。選手のオリンピック派遣を巡って協会内部で議論が紛糾、その混乱のさなかFIGの要職を務めていた協会役員が辞任を表明するなど、多くの混乱が協会を襲い、組織的に大きな亀裂が生じることとなった。このことは後の体操界の発展に大きな禍根を残すこととなる。

1984年のロサンゼルスオリンピックでは8年のブランクを経て日本はオリンピック復帰を果たすが、モスクワの報復措置として今度はソ連を中心とする共産主義国が大挙ボイコット、二大会連続の片肺オリンピックとなった。このようななか日本男子はチャンピオン奪還を目指してチャレンジするも、この大会で初参加した中国及び地元開催国のアメリカの壁に阻まれ3位に終わる。しかし後半意地を見せ、個人総合で具志堅幸司が金メダル、種目別でも吊り輪で具志堅が金メダル、鉄棒で森末慎二が金メダルを獲得するなど合計三つの金メダルを獲得して気を吐いた。

この大会をボイコットしたソ連はしかし1972年以来の強化システムが完成の域に近づき、非常に高い競技力を有していた。ちなみに世界選手権ではモスクワの1年後の1981年のモスクワ世界選手権で20年ぶりに男子団体総合のタイトルを奪還、逆に日本は20年ぶりに王座陥落し準優勝に終わっている。さらに、ロサンゼルスオリンピック前の1983年のブダペスト世界選手権では男子団体こそ新星中国の後塵を拝して二位となるも個人総合、種目別で合計6つのタイトルを獲得する一方、日本は金メダル0の結果に終わっている。

80年代後半から90年代中盤にかけてはソ連の独走態勢となり、日本との差は決定的となって行く。

1988年ソウル、1992年バルセロナ、1996年アトランタと日本は金メダル0となり、アトランタに至っては銀メダル、銅メダルすら皆無という戦後日本体操史上初のメダル0の結果となっている。

しかしソ連の天下も永くは続かなかった。1989年のベルリンの壁崩壊による東西冷戦の終結により旧共産主義諸国が次々に崩壊、ソ連は1992年に崩壊してロシアとなりウクライナ、ベラルーシなどかつてソ連の領土であり且つスポーツの盛んであった地域が次々に独立、ルーマニア、東ドイツなど80年代後半からの強豪国が軒並み崩壊していった。この一連の動乱の中で、旧共産主義国のスポーツはいずれも国家の強力なバックアップを得ていたが為に、国家の崩壊と共に人、物、金の供給がストップし急速に衰退してゆく。それでも1990年の後半まではかつてのソ連であったウクライナやベラルーシがソ連時代の遺産を元にオリンピック等で活躍することも多かったが、ソ連の全盛期の面影はなく世界の体操界は戦国時代へと入ってゆく。

この間日本は強力な国家等のバックアップのない中で、地道にジュニア選手強化をはじめとする選手育成を継続、旧共産圏の凋落をよそ目に少しずつで

はあるがレベルアップを行っていった。このようななかで2000年のシドニーオリンピックはメダルゼロながらもアトランタよりも善戦、男子団体はメダルまで後一步の4位を獲得した。又この頃から日本のジュニア強化策が成果を見せ始め若手選手で頭角を現す選手がぼつぼつ現れ始めた。

その中で2003年の天津の世界選手権に於いて鹿島丈博が種目別鞍馬で日本人初となる金メダルを獲得、男子団体総合も24年ぶりに銀メダルを獲得、ここを突破口として日本男子の復活が始まってゆく。

#### (5) 2004—現在

2004年のアテネオリンピックで日本選手団は東京オリンピック以来40年ぶりとなる日本オリンピック史上最多の16個の金メダルを獲得し、80年代後半からのオリンピックでの成績の低迷が嘘のようなすばらしい活躍をした。男子体操競技もその一翼を担い富田洋之を中心とする充実したメンバーで28年ぶりの王座に就いた。この大会富田が個人総合優勝、内村航平が種目別床で金メダルの合計3つの金メダルを獲得、1984年のロサンゼルス以来20年ぶりの快挙となった。

(表2) 戦後オリンピック体操競技男子団体優勝及び個人総合優勝者

年次	大会名	優勝国	得点	個人総合優勝
1952	ヘルシンキ	ソビエト	574.40	V. チュカーリン ソ連
1956	メルボルン	ソビエト	568.25	V. チュカーリン ソ連
1960	ローマ	日本	575.20	B. シャハリン ソ連
1964	東京	日本	577.95	遠藤幸雄 日本
1968	メキシコ	日本	575.90	加藤澤男 日本
1972	ミュンヘン	日本	571.25	加藤澤男 日本
1976	モントリオール	日本	576.85	N. アンドリアノフ ソ連
1980	モスクワ	ソビエト	589.60	A. ディチャーチン ソ連
1984	ロサンゼルス	アメリカ	591.40	具志堅幸司 日本
1988	ソウル	ソビエト	*	U・アルチョーモフ ソ連
1992	バルセロナ	EUN	*	V・シェルボ EUN
1996	アトランタ	ロシア	*	李小双 中国
2000	シドニー	中国	*	A・ネモフ ロシア
2004	アテネ	日本	*	富田洋之 日本
2008	北京	中国	*	楊威 中国

\*採点ルールの大幅な改訂により、数値は比較の対象とならないと判断して不掲載とした。

2008年の北京オリンピックでは二連覇を目指すも強敵中国の前に阻まれ惜しくも銀メダルとなった。中国は90年代以降唯一の共産主義国家として選手養成においても旧来の共産圏のような国家の巨大な力を背景として組織的強化を行ってきたが、その集大成が北京オリンピックとされ、その壁の前に苦戦を余儀なくされた。しかし北京終了以後、かつてのようにはあからさまに国家がスポーツを支援することが難しくなっており、かつてのソ連のような巨大なシステムとして機能しているわけではない。その証拠に2011年の東京の世界選手権では予選では日本がトップに立つなど後一步の所まで迫ってきており、12年のロンドンオリンピックが期待されるところである。

## II. 各年代における社会的背景

### (1) 発展期：－1956年まで

#### 1. 全国的に整備された体操の施設環境および愛好者数

戦前、軍隊及び体操科に於いて必修科目とされたため、全国の学校には鉄棒、跳び箱、マット、肋木等の体操活動に必要な施設設備が整備され、昭和初期までには各地で日常的な練習が可能な環境となっていた。さらに軍隊においても同様の施設は必需施設となり各地の兵営にも体操関係の施設設備が整備されてゆく。戦前のスポーツに於いて国家が予算を割いて全国的に施設を整備した種目は体操だけであり、環境的には突出して充実した存在となっていた事実は余り知られていない。

この環境の上に体操科において男女とも必ずドイツ体操を実施したため、国民はほぼ全て体操経験者となり、娯楽の少なかった当時に於いて体操は子ども達の人気種目となっていた。さらに経済的に貧しかった戦前に於いて、現代のスポーツを実施できる家庭も多くはなく、経済的負担が無く実施できる

唯一の種目であったということができる。このようなことから体操人口は急激に増加し、今日で言う「普及」が制度的に保障されていたため底辺が拡大し優れた素材が競技のレベルを向上させたと言えることができる。

環境的にも愛好者数においても体操の突出した状態は1960年代まで続き、その後の高度経済成長による可処分所得の増大並びに余暇時間の増大によって初めて一般のスポーツを国民が実施可能な社会環境になって行く。この環境のもと多くの選手が育ち、日本の国際競技力向上に繋がってゆくこととなる。

#### 2. 国民平均身長の変移

体操競技は今日に至るまで身長が低い方が有利であり、そのことは歴代の個人総合チャンピオンの身長を見ても明らかである。つまり戦後のオリンピックおよび世界選手権で170センチを超えた選手は1978年の世界選手権で個人総合優勝したソ連のアンドレア・ディチャーチンだけであり、それ以外は全て169cm以下であり平均は164cmである。

日本人男性の平均身長が170cmを超えるのは1976年であり、それ以前の日本人男性の平均身長は160cm台で推移している。スポーツ愛好者の多様化が始まる1960年代まで体操競技の適正身長に適合する男性の総数は全人口の50%以上であり、170cmを超えた70年代以降よりも絶対数が多いことが明らかである。この母集団の大きさが体操競技の底辺拡大に大きな影響を及ぼしたことは明らかで、この点からも体操競技の発展が促進されたと見ることができる。

#### 3. 足腰の強かった日本人

体操競技は主に上半身の筋力が重要な要因として競技能力の有る無しを決めてゆくが、それに劣らず下半身とりわけ足腰の強さが重要である。1950年代まで日本は農業を主力産業としていたため国民は一般的に日常生活の中に農作業が課せられ、結果的に今日よりも体力的にははるかに強靱な肉体を保持で

きていた。加えてモータリゼーションや生活の合理化が進む1960年代までは移動は徒歩や自転車、昼の生活における正座や蹲踞など日常生活は高い肉体的負荷を伴う要素が多く、特に足腰への負荷は車社会の今日から比べるとはるかに大きなものであったが、結果的にこの環境が1960年代までの日本人の足腰の強さを形成し、体操競技に適した身体を全国民に形成していたと考えられる。

#### 4. 忍耐を美德とした国民気質

体操競技は見た目は人を驚かせるような高い難度の技が次々と繰り出され、華やかなイメージがあるが、そこにいたるまでの日常の練習では、気の遠くなるような反復練習、時には死の危険を伴うような極度の緊張、妥協を許さない完璧主義が要求され、常に自己との地味な戦いを要求されるスポーツである。性格的には粘着気質であり、精神的ストレスの非常に高い種目であり、並外れた忍耐力と執念、苦痛と恐怖への耐性がなければ長くは続けられない種目である。

この点戦前までの日本では武士道精神に由来する忍耐の美德があり、その伝統が長く受け継がれてきたことと日中戦争、太平洋戦争を通して、精神的にも肉体的にもほとんどの国民が極限の苦悩を経験してきたため、精神的なタフネスは60年代半ばまで世界的にも高いレベルで維持されてきたと考えられる。それと同時に職人社会では細部にこだわりを追求し、完成度の高い仕事を社会全体として追求するという姿勢は体操競技の指の先、つま先まで美しく表現するという「美」の思想と合致した。「忍耐」と「こだわり」という二つの体操競技特有の性格特性が1960年代までの日本では国民気質として保持されていたことも体操競技の愛好者を増やした大切な社会的要因である。

## (2) 黄金期：1960—1977

### 1. 家計の増大

1952年に成立した池田勇人内閣は国民の所得倍増計画を掲げ日本の経済的発展をスタートさせた。その結果50年代後半にはほとんどの家庭で所得が増大し、生活水準は著しく向上した。それ以前スポーツは家計に余裕のある裕福な家庭の子どものみしかできないものと考えられていたが、50年代後半より一般家庭の子どもでも学校のクラブ活動に参加できるようになりスポーツ愛好者が飛躍的に増加してゆく。体操競技もこの恩恵を受け、多くの子ども達が学校の体操部の門をたたき選手としてのキャリアをスタートさせた。おりしも1956年のメルボルンオリンピックで男子団体銀メダル、小野喬が鉄棒で金メダルを獲得すると体操ブームが発生してさらに多くの子ども達が体操部に押しかけることとなる。そして1960年ローマオリンピックで日本が団体に初優勝するとブームは頂点に達し「体操ニッポン」の呼称と共に学校の体操部は「満員御礼」の盛況を呈することとなる。

### 2. スポーツ振興法の制定

政府は1964年に東京オリンピック開催が正式決定したことを受け、オリンピック準備として日本のスポーツ環境の整備を急ぐため1961年に我が国初のスポーツ法規となる「スポーツ振興法」を制定した。この法律ではスポーツは国民の権利として位置づけられ、国は国民のスポーツ活動を保障するため様々な施策を実施することが義務づけられ、日本のスポーツの社会的環境を大きく前進させる起爆剤となった。

この法律ではそれまで学校中心だったスポーツ活動を地域や一般社会にも広げ、社会全体でスポーツを支える体制作りが目標とされ、その結果生み出されたのがスポーツ少年団をはじめとする地域スポーツクラブであった。特にスポーツ少年団は小学校区を基本に整備され、それまで部活動の無かった小学



生年代の子ども達に定期的且つ継続的なスポーツ活動の場を保障し、競技人口の拡大と普及、ジュニア選手育成による競技力強化に大きな貢献をすることとなる。特に体操競技は大規模な施設設備を必要とするため、小中学校を活動拠点とするスポーツ少年団の存在は体操競技の児童学童の普及にも大きく貢献することとなる。

さらにスポーツ振興法は指導者育成や安全保障など、スポーツを頼積極的且つ安全に実施するための基盤整備の元となり、法律制定以後日本のスポーツの社会的環境は飛躍的に向上、それまでより一層多くの愛好者がスポーツ活動に参加することとなった。

### 3. メディアの発達

1950年代後半よりテレビの普及が全国的に始まり、それにより多くの国民が映像によりスポーツを観戦することが可能となった結果、スポーツ人口は飛躍的に増大してゆく。テレビ局側も当初からスポーツをテレビ普及のためのキラーコンテンツとして位置づけたため、スポーツの放映時間はテレビ放映スタート当初から確保され、それを目にした国民がスポーツへの関心を一層高める結果となっていった。体操競技も同様に放映され、特に1960年のローマオリンピック優勝以後は注目的となり、その中でもNHKが特に積極的に対応し、1961年にはNHK杯を開始させ、毎年実況放送を行い、高い視聴率をマークしていた。その結果より多くの競技人口が確保され、底辺が拡大されると共に東京オリンピックを見据えた選手間の競争が激化して日本の競技力がさらに向上することとなる。

### 4. 学校運動部の全盛期

当時は現在のようにスポーツクラブによるジュニア選手の育成は本格化しておらず多くの選手は中学校からキャリアをスタートさせることとなっていた。60年代70年代を通して若者人口は増加しその結果全国的に中学高校とも新設、拡大が相次いでいた。

体操競技は専門性が高く指導者の確保が重要であったが、当時は教員採用のニーズが高く、若手の指導者が数多く全国の中学高校に赴任していった結果、社会的な指導体制が充実、多くの優秀な選手が育つようになる。又当時体育教員志望の大学生には体操競技経験者が多く、全国的な指導者層の厚みをより一層充実させてゆくこととなる。

このように中学、高校で育成された大量の選手達はその後多くが大学に進み、特にインターハイや国体で上位の成績を収めた選手は東京教育大並びに日本体育大学に進学していった。この両校は伝統的に全日本大学選手権や全日本選手権で覇を競ってきた歴史があり、その熾烈な戦いは60年代70年代を通してピークに達する。当時日本の体操競技の主力選手はほとんどが大学生で占められこの傾向は世界的にも同様であり大学生を如何に強化するかがその国のメダル獲得数を左右する大きな要因となっていた。当時の日本の大学には全国の中学高校からの豊富な人材流入があり、特に首都圏の大学は全国のトップレベルの人材が集まり、練習等日常的な競技活動に於いてレベルの高い競争が生み出され、結果的に日本の競技力の向上を促進していたとすることができよう。折からの所得の増大により子弟を大学に行かせるだけの経済力を持った家庭が急増し、それがさらに大学進学熱を強化し、この時期の大学進学率を急激に上昇させることとなる。スポーツもこの流れに乗って多くの選手が大学まで競技を続け、特に首都圏の私学はスポーツ専門の学生が多く結集してレベルを押し上げてゆくこととなった。この時期日本のスポーツの歴史に於いて学校スポーツの制度が完成を見た時期であり、その結果日本は国際的な競技力を獲得してゆくこととなる。

### 5. 「体操ニッポン」ブランドの確立

この期間日本は次々の連勝記録を伸ばしてゆく中で、体操競技はスポーツ全体の中でも高い評価を獲得、着実にブランド構築を推し進めてゆく。評価が

定着するのは二連勝を達成した東京オリンピックであったがその後のメキシコ、ミュンヘンで大勝したことによりその地位は不動のものとなった。オリンピック予選の段階から新聞テレビ等は試合結果を大々的に報じ、メディアへの露出度はこの時期ピークに達した。体操競技人口も74年には日本の体操の歴史の中で最高となる12万人を記録、現役世代のパフォーマンスもさることながら次々に登場するさらに強力な若手選手にも注目が集まり、世代交代も活発に行われていった。「オリンピックで優勝するよりも国内選考会で代表選手に選抜される方が難しい」と言われるほど国内大会のレベルも高まり、NHK杯をはじめとする国内主要大会はオリンピックよりもレベルが高いと評された。70年代には国際的にも評価が確立し日本の体操は「美しい体操」としてのブランドを確立し以後世界の体操の潮流を自ら創造してゆくこととなる。日本人が開発する「新技」もこの期間ピークに達し「ウルトラC」という言葉も流行語として人々の間に広まっていった。

### (3) 衰退期1978—1996

#### 1. 学生運動の影響

1960年代より全国に学生運動の嵐が吹き荒れ、特に大学では70年代の中頃まで混乱が続いていた。この運動に参加した学生達は時の国家権力に対して政治的革命を仕掛けようとした左翼勢力であったが、同時にこれに対立する保守的な勢力も存在、その先頭を走ったのがスポーツが構成する「体育会」勢力であった。多くの大学では学生運動を鎮圧するため「体育会」学生を動員して左翼系学生にプレッシャーをかけ学内の治安を守ろうとした。特に国公立大学よりも私学でこの傾向が顕著であり、武道系を中心とする「体育会系」学生が大学組織と連携して活動していた。その結果「体育会系」学生並びにスポーツは旧態依然とした保守的勢力であるとの批判を左翼系学生から受け、数的にも左翼系学生が多かった

ため、学生の中では孤立する存在となっていった。一方メディアも多くが左翼系学生運動を擁護する姿勢を示し、保守勢力に対する社会的評価は急激に低下してゆくこととなった。

さらに「体育会系」の多くが旧日本軍のしきたりを踏襲した体質を保持するものが多く厳しい先輩後輩の関係や、過激な集団主義によるいじめやしごきなどが日常的に存在したことに対するメディアを中心とする社会からのパッシングが70年代中頃より増加していき、結果的にスポーツ特にチャンピオンシップスポーツの社会的地位を低下させてゆくこととなる。

#### 2. レジャースポーツの隆盛

1960年代に入り高度経済成長が本格化し国民の経済的生活はますます充実してゆく。その結果可処分所得が増大してそのうちのいくらかを多くの人々がスポーツに振り向けるようになっていく。特に社会人の中に多くのスポーツブームを引き起こし、それまで学校スポーツ勝つ競技スポーツ一辺倒だった日本人のスポーツライフを大きく変えてゆくこととなった。60年代から70年代に国民の中で大きな流行を引き起こしたのがゴルフ、テニス、ボーリング、スキー、フィットネスの5種目で、これらはそれまでの競技志向的色彩とは一線を画した個人の趣味や楽しみで行うレジャースポーツとして国民の中に急速に浸透してゆく。特にターニングポイントになったのが1972年の第一次オイルショックでそれまで経済的繁栄だけを求めて一直線に突っ走ってきた社会の在り方に国民が初めて疑問を抱き、ここから多様なライフスタイルを模索する価値の多様化が日本に起こったきっかけともなった。スポーツも例外ではなくそれまでの競技スポーツ一辺倒から個人のレベルや価値観に応じて多様に楽しむスポーツの実施が急速に求められはじめ、それがさきに記した一大レジャースポーツブームを引き起こしていったと考えられている。

この変化は競技力向上の中心であった大学にも押し寄せ、70年代後半から多くの学生が「体育会系」を敬遠し、その周辺に自分たちで同好会や愛好会を結成して、伝統的な日本のしきたりにとらわれない自由なスポーツライフを謳歌し始めた。その結果体育会各部の部員数は次第に減少をはじめ体操競技も徐々にではあるがその裾野を縮小し始めることとなる。この影響は1980年代には本格化し、中学高校で全国レベルの実績のある学生でも体育会を嫌って同好会に流れるという現象が全国の大学で見られるようになった。

### 3. 種目の多様化

このようにして多くのスポーツ種目が国民の支持を受けてその人口を拡大してゆく中でかつてのメジャー種目であった体操競技は急速にその地位を低下させてゆく。特に終戦後生まれた団塊の世代以降、戦前、戦中派とは根本的に異質な価値観を形成し、次第に体操競技が要求する「忍耐力」や「美に対するこだわり」といったものはマイノリティーな価値観へと変化してゆく。日本の黄金時代を支えた選手達は戦中及び団塊の世代で、団塊世代まではまだ戦前の伝統的価値観に対するシンパシーをかなり維持できた部分があるが、80年代に学生生活を送った新人類世代では確実に低下しており、この点からもまず心理的に体操に適合する人材の絶対数が減少していったと考えられる。この水脈をベースにして多様な種目が流入したため、又80年代にかけ日本の経済がピークに達してゆく過程の中でどちらかという過去の伝統を強く引く体操競技の人気は大学生、高校生、中学生の中出も急速に薄れていき、数多くあるスポーツの中の一つ目としての地位しか獲得できない状況となっていった。

### 4. 体格の向上

1964年の東京オリンピックを契機に日本人のライフスタイルは急速に欧米化してゆくこととなる。その中でも特に食生活はそれまでの和食中心のスタイ

ルから動物性タンパクを大量に摂取する洋食中心へと急激に変化していった。この背景には東京オリンピックにおける日本選手団の活躍を当時政府は不十分と判断、日本人選手が外国人選手に勝てない理由として日本人の体格の貧弱さに言及、体格を向上させるためには伝統的な食生活を改めるべきとする答申を発表したことによると言われている。

この答申の社会的影響度は定かではないがオリンピック以後日本人の体格は急激に上昇し、身長体重とも大きく増加してゆくこととなる。そして30歳男子では1960年に162cmであったのが1975年164cm、1985年168cm、1994年に170cmを突破、身体的に体操競技に適合する人材の絶対数の減少が90年代まで続くことになる。このことも体操人口の低下をもたらした底辺の縮小の結果、競技レベルの低下をもたらす原因の一つとなる。

### 5. 学校運動部からジュニアスポーツクラブ主体へ

1972年のミュンヘンオリンピックに日本に大敗したソ連がその後打倒日本に向けた抜本的強化策の一つとしてジュニア選手の早期発掘と集中的強化に踏み切ったことは先に記した。この影響は80年代には如実に表れ、ソ連は次々と若手の強力な選手を送り込み日本を圧倒してゆくこととなる。しかし日本もこの動きを等閑視していたわけではなく70年代の中頃にはジュニア選手強化の重要性を認識、又当時の体操ブームもあって都市部で民間の体操クラブが数多く結成され次々に活動を開始しつつあった。そしてそれまで学校体操部で活動していた子ども達も次第に民間体操クラブに所属するようになり、体操界では他のスポーツに先駆けて学校スポーツからクラブスポーツへのシフトが進んでいた。

しかしこの動きは水泳と共に日本のスポーツ界では先駆けとなったため当時の文部省並びに中体連、高体連の理解が得られず、スポーツクラブと学校との連携ができない状態が長く続いた。さらにこの頃から学校教員の門戸が急速に狭まり、若手の体操指

導者が学校現場に入れないことから、特に中学校でこの傾向が強くなり、80年代初頭よりそれまであった体操部が指導者不在のため次々に閉鎖される事態が起り始めた。この結果せっかくスポーツクラブで育成した選手も中学校に進学すると体操部が無くなり活動できない状態になったり、又クラブ所属の身分手瀬はインターハイ等の全国大会に出場できない制約が長く続き、この期間多くの有望な選手が無駄に消耗されることとなる。

この制度的矛盾は90年代を通して続き、学校スポーツからクラブスポーツへの移行が早期に実現しなかったことが、日本の国際競技力低下の主な原因の一つとして考えられる。

以上5つの要因の影響が最も現れたのが1988年のソウルオリンピックから2000年までのシドニーオリンピックでありこの間の体操競技人口は最盛期の四分の一の30,000人前後で推移し、同時に金メダル0という結果に終わったためメディアへの露出度も急速に低下、90年代以降体操競技は完全にマイナースポーツとしての地位に転落してしまっただけである。

#### 6. バブル崩壊に伴う実業団チームの衰退

男子体操界では80年代の時期に実業団チームが充実し大学卒業後の選手の受け皿及び強化の場として大きな貢献を果たしていた。特に紀陽銀行や大和銀行、朝日生命など金融業界がスポンサーとなりバブル経済を背景に様々な支援を行っていた。しかし、1989年のバブル崩壊以後、各企業とも急速に業績が悪化、実業団チーム保持が難しくなり、企業チームの現場の財政状況は非常に逼迫してゆくこととなる。1997年には紀陽銀行が体操競技から撤退、80年代の日本の主力選手の受け皿だった同行の撤退は体操界に深刻なダメージをもたらす。続いて大和銀行も強化規模を大幅に縮小したのち98年の金融再編で体操競技から撤退、選手の待遇も悪化して思うように成績が上げられない日々が続く。80年代から日本のオリンピック選手の多くが大学生から実業団選手

にシフトしており、国家的なバックアップの少ない日本では企業が唯一の頼みであったが、バブル崩壊に伴って体操界では実質的にスポンサー不在の状態となり、海外と比べて厳しい状況で活動しなければならなかった。90年代金融関係から他の業界にシフトできれば良かったが、それも思うに任せず大学卒業後の選手の多くが出身大学の大学院に残るなどして競技活動を続けることとなる。

#### (4) 復興期 2001—2011

##### 1. 旧共産主義諸国の全盛時代とその崩壊

1992年に崩壊したソ連をはじめ、その後東ドイツ、ルーマニアなど90年代までの体操の強豪国が次々に崩壊し、国家体制の全面的バックアップを受けていた各国の体操界は急速にその力を低下させてゆく。それでも2000年まではロシアやベラルーシ、ルーマニアなどが世界選手権やオリンピックで上位に位置していたが、2000年以降中国、アメリカ等が急速に浮上、日本も2000年のシドニーではようやく4位まで浮上することができた。80年代から90年代までの共産主義国は完璧といえるほどの国家支援を背景に圧倒的な強さを保持し、ソ連を中心とする一大勢力を構築して世界を支配していた。こういった中で90年代の日本の地位は相対的に低下、苦しい戦いを強いられオリンピックで結果の出ない大会が続く。共産主義国の力がピークに達したのがこの20年間であり対する日本はピークを過ぎて衰退に向かう期間となり、これまで述べてきた要因による競技人口の低下、社会的注目度の低下に影響されて競技力を低下させていったと考えられる。

しかし2000年以降もはやロシア、ウクライナ、ベラルーシ、ルーマニア等の旧共産主義国にはかつての制度の遺産も使い果たし、国際的に圧倒的な競技力を保持することはできなくなった。その結果、中国を筆頭にアメリカ、日本、ロシア、ルーマニア、ドイツなどが横一線に並ぶ戦国時代が到来、各タイ

トルのチャンピオンがめざましく入れ替わる時代となっていた。唯一中国はかつてのソ連のような国家体制による手厚い支援を受けていたが、かつてのソ連ほど完成されたシステムではなく、その競技力に絶対的強さは伺えない。このような中で日本にもチャンスが巡ってくるようになり、日本が再び浮上する要因となった。

## 2. クラブシステムの完成期

70年代より各地に民間の体操クラブが設立され活動してきたが80年代までは学校体育との制度的ずれにより機能できなかったものが90年代に入りそのギャップが徐々に修正され整合性が出てきた。代表レベルでは低迷を続けていたがジュニアレベルでは国際大会で優勝する選手がほつほつ出始め将来的には明るい兆しとなっていた。特に90年代にジュニアクラブで育った選手達が2000年以降の日本の復活を担うこととなるが、この時期になってようやく体操界には小学校、中学校、高校の一貫指導体制が確立され機能し始めたといえる。より厳密には先に触れたように学校現場では指導者の減少により特に中学校の体操部は激減したが、その代わり地域の体操クラブが小学校から中学生年代までの育成を一貫して行い、その後地元の有力高校に進学させるか又は全国的な名門高校に進学させるなどして、中学レベルで頓挫しがちだった強化システムが全国的に改善されていった。又選抜大会など学校とクラブの垣根を取り払って出場できる全国大会などが幾つか設置され、クラブに所属する選手が学校の体操部に所属しなくても全国大会等レベルの高い大会に出場できるようになったことも、選手強化に大きな弾みを付けた。

## 3. 実業団シフトの完成

バブル崩壊により金融業界に支援を受けた体操界は甚大なダメージを受け90年代を通して新たなスポンサーを獲得することができなかったが、90年代後半に入り新たに医療法人の徳州会、又2003年に入り

コナミスポーツアンドライフが名乗りを挙げ、ナショナルクラスの選手を受け入れ支援することとなった。この結果代表クラスの選手の待遇は以前よりも改善され急速に力を付けてゆくこととなる。依然として経済界は厳しい状況であり代表チームの強化費も思うに任せない中であつたが、この二社の参入により選手には大きな力となって2004年のアテネオリンピック優勝の大きな要因となって行く。

## 4. 現状

2011年10月に行われた東京世界選手権に於いて日本男子は準優勝、個人総合で内村航平が金メダルを獲得した。特に男子団体は予選では首位に立ち、中国と互角の勝負を演じ体操復活の印象を全国のファンにアピールした。12年のロンドンオリンピックでは活躍が期待されるが、体操界の現状を一言で言うと「コンパクトにまとまっている」と表現できる。ここ数年のオリンピックや世界選手権の活躍で世の中の注目は高まったもののかつてのようなメジャースポーツとしての面影はないし、又体操関係者も現在の所そういった野心は持っていないというのが正直なところであろう。

1976年のモントリオールオリンピック女子体操競技でルーマニアの「白い妖精」コマネチが16歳でセンセーショナルなデビューをして以来、男女とも競技年齢が急速に低下、競技開始年齢が大幅に早まっていた。日本の黄金時代であった70年代までは競技開始年齢が中学生でも十分国際級の選手になり得たが、技術の高度化が進んだ今日、遅くとも小学校の低学年で始めなければ世界で戦える選手には成り得ない。加えて低身長化もさらに進み体操競技に身体的に適合できる子ども達は非常に限られた範囲となっている。

いわば「特殊な」スポーツという認識が定着し、早くから英才教育で鍛え上げなければ世界では勝負できない時代となった。かつては「量」に裏打ちされた頂点の高さであつたが、今日では完全に「少数

精鋭のシステム」となっている。この傾向は日本のみならず世界的な傾向であり、さらなる技術の進化発展する現在、このシステムが変わることはおそらくないであろう。

今後日本が世界と戦っていく場合、社会システムとしてはこのような「コンパクト」なシステムとしてマネジメントし、その都度の社会的環境変化にこまめに対応しながら「個」を重視し一人一人の選手を丁寧に育てる強化育成をしてゆくことが重要である。

### Ⅲ. まとめ

これまで日本の男子体操競技のオリンピックにおける歴史と、それを規定した社会的要因について論じてきた。ここでまず確認しておきたいことは社会的要因は多くの場合、決して直接的にオリンピックでの成績を規定するものではないということである。特に1年や2年といった短期間における競技成

績はむしろ現場での強化の方法論やそれをサポートする組織マネジメントに帰せられるべきもので、それについては又別の機会に論ずることとする。ただ長期的に見た場合、現場の方法論と組織マネジメントだけでは説明できない要因が現れてくる。そして通常それらはコントロールできない要因として、特に現場の強化サイドからは捨象されてきた要因であり、そのために研究の対象になることもほとんど無かった。特に今日マイナー種目である体操競技では皆無といってよく、そのようなことから今回あえて試みた次第である。

結果的に、長期的且つグローバルな視点に立った場合、これまで少数の人間のみが経験的に語っていたものがかなり整理されたと考えている。そして社会的要因は間接的にはあるが今回の男子体操競技の盛衰に関する限りかなり大きな影響を与えていると考えている。今後さらに研究を継続し、様々な事例の分析を蓄積して、社会的要因と様々なスポーツの盛衰の因果関係を追求していきたい。

### 参考文献

- ・今村嘉雄他「新修体育大辞典」不昧堂出版 1976
- ・藤原健固「ソビエトのスポーツ」道和書院 1979
- ・日本体育協会編「最新スポーツ大事典」大修館書店 1987
- ・日本体育協会編「最新スポーツ大事典・資料編」大修館書店 1987
- ・里見悦郎「新ロシアスポーツ研究」不昧堂出版 1997
- ・清水正典他「競技スポーツシステム」岡山県立短期大学研究紀要第37巻 1992
- ・清水正典「スポーツ社会システムのリストラクチャリング」岡山体育学研究第二号 1995